

第4回専門部会が出された意見

1 第3回専門部会が出された意見に関すること

- ・「市民側に求めることを掲載すべき」の市民の定義には外国人が含まれるので、日本人と表記したほうがよい。

2 「I 改定の趣旨」について

【外国人市民の表記、定義について】

- ・「外国人市民」と読んで想像する内容と、後ろの定義の説明の内容にギャップがあるので、「外国人市民」と表記するなら最初に注釈を付けた方がよい。
- ・外国につながる人々には色々な可能性があり、その人々を誰も取り残さず包摂していくという言葉として「外国人市民等」とするのがよい。度々「等」が出てくることで読みにくくなるが、その読みにくさも大事である。
- ・「外国人市民の定義」の「定義」と表記すると、全てを網羅して漏れがないかという問題が生じてしまうが、「外国人市民について」と表記すればより補足らしくなってよい。

【人権について】

- ・外国人市民が安全に暮らすことを尊重して守っていくという姿勢を明確にするためにも、人権の文言を入れたほうがよい。よって、4段落目の「全ての市民が多様性を尊重するとともに」を「互いの多様性と互いの人権を尊重するとともに」としてはどうか。
- ・人権という文言を市のメッセージとして出すという意味では重要だが、あえて言葉にしなくても、自然に受け入れられるようになっている状況が多文化共生だと思う。
- ・人権とは子どもや女性、性的マイノリティの方など全ての属性の人の根底にあり、その方たちも含めて尊重するというを示すためにも人権という言葉を使った方がよい。

【育成就労制度について】

- ・改定の趣旨の中で育成就労制度に触れているが、育成就労制度により永住を申請できる人が増えることについての補足として、趣旨の中に背景として書くのか、あるいは「外国人材の受入れ・共生のための総合対策」の一部として書くのかで印象が変わる。
- ・あえて育成就労制度に触れることで、労働力を確保したいという本音が見えてしまい、違和感がある。平成30年から国が「外国人材の受入れ・共生のための総合対策」をやっているということに触れるだけでよいのではないか。
- ・育成就労制度が導入されると市にどのようなインパクトがあるのかを強調した書き方がよい。
- ・全体の流れの中で、育成就労制度の記載について唐突感がある。しかしながら育成就労制度は大きな変化で注目しているので、「育成就労制度の創設も含め、さらに増える」というように軽く触れてほしい。
- ・新制度実施後は「家族を帯同する外国人がさらに増加する」という表記について、これまでも家族帯同で来る人たちはいたにもかかわらず、これまでそういう人たちが少なかったように感じさせる懸念がある。高度人材など様々なルートで入ってくる人がいる中で、「これまでの人に加えて」という書き方にするか検討してほしい。

- ・ 育成就労制度に関する段落を全て削除し、次の段落で「以上のような本市が目指す都市像の実現と、育成就労制度を含め国の外国人受入れ施策の変更に伴う状況の変化」というように書くだけでもよいと思う。

【その他】

- ・ 「互いに認め合いながら」という表記があるが、「認め合う」は受け入れないといけないという強制的な意味合いがあるので、「尊重し合いながら」の方がよい。
- ・ 「全ての市民が多様性を尊重するとともに、健やかで、その価値観やライフスタイルに応じて助け合いながら生き生きと暮らし」とあるが、全ての人が健やかでありうるわけではないので、社会的弱者、支援が必要な人たちにとっても優しいまちづくりであることが見えてくる文言を入れてほしい。
- ・ 各区が「区の魅力と活力向上推進事業」で扱うテーマとして多文化共生も意識するよう、趣旨の最後の「魅力と活力あるまちづくりの実現」の文言の前に「各区の特色や実態を生かしながら」など加えてもよいのではないか。

3 「Ⅲ 課題の整理」について

【2 ライフステージに応じた支援】

- ・ 「キャリア支援」という言葉は、一般的には就職後にキャリアを築いていくという長期的な視点のもので、ここで言っている進学や就職につながるキャリア支援とは言葉が合っていない。
- ・ 就職した後も何か支援があるのなら、「進学や就職を中心としたキャリア支援」とすることで、逆に先のことも見据えているという趣旨が指針の中に入るのではないか。

【3 外国人市民の活躍促進】

- ・ 留学生が卒業後も本市に定着する環境づくりが重要とあるが、大学側が必ずしも留学生に広島に留まってほしいと思っておらず、また留学生が定着しないという問題は、日本人の高校生や大学生が東京に出てしまうという問題とほぼ同じことなので、多文化共生の中で扱う課題とは少し違うと感じる。

4 「Ⅳ 多文化共生のまちづくりの目標と今後の取組」について

- ・ 目標2の中で、市民同士の交流を促進するのは誰なのか、人権を尊重するのは誰なのか、主語がわかりづらい。
- ・ 「外国人市民を含む全ての人」だと、外国人市民に特に人権を尊重する必要があるように聞こえる。
- ・ ここでいう多様性とは人々の多様性のことを言っており、「それぞれが持つ多様性」という表現では意味がわかりにくい。

5 「施策体系」について

- ・ 目標2の施策に、支援する側のスキルアップという視点を入れてはどうか。

【目標1 基本施策1 施策1 行政・生活情報の多言語化、相談体制の整備】

- ・ 街中や駅での表示のわかりやすさを含めた移動がしやすい環境づくりを含めてほしい。

【目標1 基本施策1 施策2 日本語教育の推進とやさしい日本語の普及】

- ・ 初学者向けの日本語教室はすでにあるので、初学者レベルを超えた人たちの教育の機会を作ってほしい。
- ・ 「日本語教育を支える人材の確保・育成」ときたときに、「定着」ということも気にかかる。しかし、現場で確保し育成しても、お金の問題でなかなか定着までいかない中、それを市がどこまでやるべきなのかという思いもある。

【目標1 基本施策2 施策2 教育機会と子ども・子育て支援】

- ・ 公教育からドロップアウトしてしまった人たち、学齢期を過ぎて来日した人たちへの支援を充実させてほしい。
- ・ 基町保育園では多文化共生担当の保育士を置いて支援に取り組んでいる事例がすでにあるので、幼児期の子ども及び保護者への支援について入れるとよい。

【目標1 基本施策2 施策3 適正な労働環境の確保】

- ・ 「自発的」の副詞の位置を企業にかかるように修正してほしい。
- ・ 多文化共生だからといって、日本語教育が企業の責務ということにはならないのではないかと。
- ・ 以前起こった技能実習生の事件の背景の一つに、日本語が理解できず孤立したことがあり、その頃から日本語教育は企業の責任と言われる面もある。
- ・ 「企業等の諸課題や情報を把握・整理し」では企業側の視点に重点が置かれるので、相談窓口を通しての情報収集を把握の中に入れ、様々なところから課題や情報を得る姿勢を示すとよい。

【目標1 基本施策3 施策1 留学生支援】

- ・ 奨学金が施策として触れられているが、大学側が必ずしも留学生に広島に留まってほしいと思っておらず、行政が奨学金を出すことが留学生の定着に繋がるとは限らない。全体的に人権や精神的な共生といった話の中で、奨学金の話が出る留学生の部分の表記は異質に感じる。

【目標1 基本施策3 施策2 社会参画の促進】

- ・ 外国人の参加を受け入れる側の地域団体、町内会の準備ができていないので啓発が必要。外国人市民を活躍させるために何か取り組みが必要なので、指針の中にそれを示してほしい。町内会でいえば、日本人でさえも町内会に入らない人が多いので、外国人が参加しないことだけが問題なのではないことをわかるようにしてほしい。

【多文化共生施策の推進体制の整備】

- ・ 多文化共生関係課長会議の開催は非常によいが、課長クラスで止まるのではなく、「情報の収集、提供及び共有を行う」の後に、職員の多文化共生の横断的知識取得の促進を図るなど、職員の意識啓発に繋がる文言をいれるとよい。
- ・ 外国人市民の支援者の充実を課題として感じており、支援者側のスキルアップという視点があってもよい。

【ひろしまLMOの事例】

- ・ 事例を一つにすると交流の方法が固定化されるので、他の方法も示せるように二つ以上入れた方がよい。